



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
 コード番号 1808 URL http://www.haseko.co.jp/hc/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-3900
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	580,152	9.6	66,018	12.2	66,303	11.4	45,558	11.5
29年3月期第3四半期	529,212	△3.8	58,825	14.1	59,492	16.5	40,857	1.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 47,372百万円(27.5%) 29年3月期第3四半期 37,144百万円(△5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	152.27	—
29年3月期第3四半期	135.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	627,973	269,412	42.8
29年3月期	630,937	238,467	37.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 268,645百万円 29年3月期 237,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年3月期の期末配当金30円には、特別配当5円及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。
 平成30年3月期(予想)期末配当金30円には、特別配当20円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	3.6	96,000	7.8	95,000	6.9	66,000	12.3	221.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	300,794,397株	29年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,438,441株	29年3月期	191,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	299,189,521株	29年3月期3Q	300,605,119株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
3. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、新規供給戸数は首都圏で2万8,796戸(前年同期比1.9%減)、近畿圏では1万5,195戸(同8.6%増)となりました。首都圏の当第3四半期連結会計期間(10月～12月)における新規供給戸数は1万2,663戸であり、前年同期(1万2,611戸)を上回りました。販売状況をみると、首都圏の初月販売率は68.6%(前年同期69.1%)、近畿圏は76.6%(同71.2%)と、近畿圏は70%を上回り、好調に推移しています。また、分譲中戸数については、12月の新規供給戸数が首都圏で6,480戸、近畿圏で2,259戸と大幅増となった影響により、当第3四半期連結会計期間末で首都圏は7,106戸(前期末比5.3%増)、近畿圏は2,539戸(同1.8%増)に増加しましたが、在庫販売が順調に推移しているため、今後減少に転じるものとおもわれます。

このような中、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,802億円(前年同期比9.6%増)となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は660億円(同12.2%増)、経常利益は663億円(同11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は456億円(同11.5%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	4,516	(+527)	1,435	(+73)	76	(-9)
営業利益	641	(+65)	55	(+20)	1	(+1)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件16件を含む57件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件2件を含む17件、合計で74件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等2件を含む計43件を竣工させました。

設計・監理では、61万戸を超える施工累計実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、「オハナ 町田オークコート」(相模原市南区、310戸)が竣工しました。落ち着いた住宅街が広がる立地条件を生かして全戸南東・南西向きの配棟計画を実現することにより、開放感あふれる風景を創り出しています。

近畿圏では、地上30階建ての「ブランズタワー・ウェリス心斎橋SOUTH」(大阪市中央区、202戸)が竣工しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は4,516億円(前年同期比13.2%増)の増収となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は641億円(同11.3%増)の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
メイツ 深川住吉	東京都江東区	444戸
リビオシティ・ルネ葛西	東京都江戸川区	439戸
Brillia City 三鷹	東京都練馬区	436戸
ジオ福島野田 The Marks	大阪市福島区	566戸
ザ・パークハウス 南千里アリーナ	大阪府吹田市	330戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
シティテラス越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	497戸
シティテラス横濱仲町台式番館	横浜市都筑区	405戸
ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト	東京都足立区	319戸
シティテラス神崎川駅前 ノーブルテラス (第2街区)	大阪市淀川区	334戸
プレサンス ロジェ 西神南	神戸市西区	277戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、売上高が増加するとともにコスト圧縮の推進により工事利益率が改善し、利益は増加しました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、両事業合計で148,102戸(前期末比2.9%増)となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数はほぼ横ばいで推移し、引渡戸数は増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数が増加するとともに、仲介の取扱件数が増加しました。

分譲マンション管理の管理戸数は373,881戸(同1.2%増)となりました。

不動産分譲では、新規に完成した分譲マンション5物件他の販売及び引渡しを行いました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,059戸(同2.4%増)となりました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は1,435億円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は55億円(同56.1%増)となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、戸建分譲事業における契約戸数・引渡戸数はともに減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は76億円(前年同期比10.8%減)、営業利益は1億円(同65.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ30億円減少し、6,280億円となりました。これは主に、不動産事業支出金が増加した一方で、現金預金が増加したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ339億円減少し、3,586億円となりました。これは主に、借入金の返済及び未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ309億円増加し、2,694億円となりました。これは主に、配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ293億円減少し、1,721億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円の資金の増加(前年同期は312億円の資金の増加)となりました。これは主に、預り金の減少及び法人税等の支払があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億円の資金の減少(前年同期は79億円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、241億円の資金の減少(前年同期は277億円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払があったことに加え、長期借入金の調達及び返済があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	201,269	172,687
受取手形・完成工事未収入金等	117,607	110,425
有価証券	3,854	4,055
未成工事支出金等	9,340	14,178
販売用不動産	51,684	43,697
不動産事業支出金	53,188	68,531
開発用不動産等	24,032	25,652
繰延税金資産	5,445	4,179
その他	12,367	19,162
貸倒引当金	△174	△206
流動資産合計	478,611	462,361
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	49,390	51,871
機械、運搬具及び工具器具備品	6,117	6,816
土地	64,988	64,182
リース資産	9,328	9,612
建設仮勘定	3,874	11,773
減価償却累計額	△23,305	△24,240
有形固定資産合計	110,392	120,014
無形固定資産		
借地権	1,872	1,871
のれん	4,209	3,711
その他	1,250	1,451
無形固定資産合計	7,331	7,033
投資その他の資産		
投資有価証券	13,524	16,614
長期貸付金	2,844	3,053
退職給付に係る資産	4,164	6,449
繰延税金資産	2,011	39
その他	12,862	13,213
貸倒引当金	△801	△802
投資その他の資産合計	34,604	38,565
固定資産合計	152,327	165,613
資産合計	630,937	627,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,405	80,731
電子記録債務	39,598	46,668
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,771	23,391
リース債務	1,352	1,341
未払法人税等	16,755	9,951
未成工事受入金	22,256	20,139
不動産事業受入金	10,532	9,733
完成工事補償引当金	4,904	3,908
工事損失引当金	78	50
賞与引当金	4,066	1,908
役員賞与引当金	120	—
その他	53,165	28,757
流動負債合計	270,002	236,576
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	77,493	73,012
リース債務	7,235	7,039
退職給付に係る負債	1,016	891
訴訟損失引当金	—	2,929
株式給付引当金	518	858
役員株式給付引当金	80	130
その他	16,127	17,127
固定負債合計	122,469	121,985
負債合計	392,470	358,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,513
利益剰余金	180,509	214,149
自己株式	△151	△4,646
株主資本合計	245,358	274,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	4,014
為替換算調整勘定	△3,215	△4,155
退職給付に係る調整累計額	△5,926	△5,729
その他の包括利益累計額合計	△7,510	△5,871
非支配株主持分	619	767
純資産合計	238,467	269,412
負債純資産合計	630,937	627,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	353,459	383,832
設計監理売上高	5,252	5,430
賃貸管理収入	58,605	60,647
不動産売上高	100,996	118,443
その他の事業収入	10,900	11,801
売上高合計	529,212	580,152
売上原価		
完成工事原価	286,351	304,933
設計監理売上原価	2,229	2,538
賃貸管理費用	46,175	47,587
不動産売上原価	88,230	108,785
その他の事業費用	9,254	10,077
売上原価合計	432,240	473,921
売上総利益		
完成工事総利益	67,108	78,899
設計監理売上総利益	3,023	2,891
賃貸管理総利益	12,430	13,060
不動産売上総利益	12,766	9,657
その他の事業総利益	1,645	1,724
売上総利益合計	96,972	106,231
販売費及び一般管理費	38,147	40,213
営業利益	58,825	66,018
営業外収益		
受取利息	107	122
受取配当金	1,000	574
持分法による投資利益	58	17
その他	747	640
営業外収益合計	1,912	1,353
営業外費用		
支払利息	1,082	837
その他	163	230
営業外費用合計	1,246	1,068
経常利益	59,492	66,303
特別利益		
固定資産売却益	1,125	3,521
投資有価証券売却益	102	4
特別利益合計	1,227	3,525
特別損失		
固定資産処分損	39	94
減損損失	6,066	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,929
特別損失合計	6,105	3,023
税金等調整前四半期純利益	54,614	66,805
法人税、住民税及び事業税	13,753	18,804
法人税等調整額	△130	2,268
法人税等合計	13,623	21,072
四半期純利益	40,991	45,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,857	45,558

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	40,991	45,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	2,383
為替換算調整勘定	△4,362	△941
退職給付に係る調整額	188	197
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△3,846	1,639
四半期包括利益	37,144	47,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,011	47,197
非支配株主に係る四半期包括利益	134	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,614	66,805
減価償却費	2,521	2,649
減損損失	6,066	—
のれん償却額	2,610	498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	19
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,929
受取利息及び受取配当金	△1,107	△696
支払利息	1,082	837
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△4
固定資産処分損益 (△は益)	△1,086	△3,427
たな卸資産評価損	18	264
売上債権の増減額 (△は増加)	11,425	7,221
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,958	△4,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,786	△10,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,691	7,266
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	13,521	△2,118
預り金の増減額 (△は減少)	△6,595	△19,811
その他	△9,692	△17,450
小計	45,764	30,018
利息及び配当金の受取額	1,183	960
利息の支払額	△1,003	△774
法人税等の支払額	△14,721	△26,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,224	4,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,869	△5,745
有価証券の償還による収入	3,035	4,281
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,643	△22,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,929	15,555
投資有価証券の取得による支出	△50	△120
投資有価証券の売却による収入	1,543	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,370	—
貸付けによる支出	△1,774	△2,202
貸付金の回収による収入	2,330	1,885
敷金及び保証金の差入による支出	△640	△1,372
敷金及び保証金の回収による収入	784	597
その他	△136	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,860	△9,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,053	14,055
長期借入金の返済による支出	△35,545	△20,791
リース債務の返済による支出	△648	△769
自己株式の取得による支出	△3	△4,504
配当金の支払額	△4,509	△12,024
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△58	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,716	△24,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△861	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,215	△29,488
現金及び現金同等物の期首残高	152,115	201,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	155
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,900	172,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	387,541	133,185	8,486	529,212	—	529,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,292	3,004	—	14,296	△14,296	—
計	398,832	136,189	8,486	543,508	△14,296	529,212
セグメント利益	57,570	3,517	79	61,167	△2,341	58,825

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,341百万円には、セグメント間取引消去△1,270百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する関西支社のビルの一部について、減損損失を計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、5,640百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	431,786	140,800	7,566	580,152	—	580,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,770	2,656	—	22,426	△22,426	—
計	451,556	143,456	7,566	602,579	△22,426	580,152
セグメント利益	64,068	5,491	131	69,691	△3,673	66,018

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,673百万円には、セグメント間取引消去△1,898百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度からスタートした中期経営計画において、優良不動産投資による安定収益の確保を新たな重点戦略の一つとした事に伴い、第1四半期連結会計期間より、「建設関連事業」の一部を「サービス関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(追加情報)

当社は、平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、副社長執行役員、専務執行役員および常務執行役員並びに当社のグループ会社の社長等（以下、「当社グループの役員」といいます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「BBT制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社及び当社のグループ会社の幹部社員（以下、「当社グループの幹部社員」といいます。）に対して「株式給付型ESOP」（以下、「ESOP制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1 BBT制度

(1) 取引の概要

BBT制度は当社グループの役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をBBT制度に基づき設定される信託（以下、「BBT信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてBBT信託が取得します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は796百万円、株式は592,100株であります。

2 ESOP制度

(1) 取引の概要

ESOP制度は当社グループの幹部社員の処遇と当社の業績及び株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への当社グループの幹部社員の意欲や士気を高めることを目的としております。

ESOP制度は当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をESOP制度に基づき設定される信託（以下、「ESOP信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,693百万円、株式は2,649,900株であります。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
30年3月期第3四半期累計期間	279,737	△14.7
29年3月期第3四半期累計期間	327,985	10.3

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		29年3月期第3四半期累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)		30年3月期第3四半期累計期間 (平成29.4.1～平成29.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	295,474	(93.9%)	246,731	(93.0%)	△48,743	(△16.5%)
	一 般	18,345	(5.9%)	17,211	(6.5%)	△1,134	(△6.2%)
	建 築 工 事	313,819	(99.8%)	263,942	(99.5%)	△49,877	(△15.9%)
	土 木 工 事	710	(0.2%)	1,355	(0.5%)	645	(90.9%)
	工 事 計	314,529	95.9%	265,297	94.9%	△49,232	△15.7%
	業 務 受 託	3,320	1.0%	4,301	1.5%	982	29.6%
	合 計	317,848	96.9%	269,598	96.4%	△48,250	△15.2%
高	設 計 監 理	10,137	3.1%	10,139	3.6%	2	0.0%
	合 計	327,985	100.0%	279,737	100.0%	△48,248	△14.7%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
30年3月期予想	480,000	△4.4
29年3月期実績	502,215	3.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より492億円減少し2,653億円（前年同期比15.7%減）となり、受注全体では2,797億円（同14.7%減）となりました。通期受注予想4,800億円に対し、進捗は58.3%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。